

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	30年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 施設工事担当課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	建築物耐震対策整備事業			連絡先	052-654-7937	
対象(誰・何を)	耐震性能が不足する本組合所管の建築物			連携課	危機管理課、港営課	
目的	意図(どうい う状態にしたいか)	地震対策を行うことにより、安全性の向上を図ります。			事業 期間	平成19～令和10年 度
概要	本組合が所管している建築物は、国の示す耐震化率の目標を既に達成しておりますが、耐震性能が不足する建築物(上屋等)について地震対策を行い安全性の向上を図ります。				根拠 法令等	建築物の耐震改修 の促進に関する法律
令和元年度の実施予 定	2棟の耐震診断及び2棟の地震対策を実施予定です。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
				関連 シート		

2 DO(実施)

令和元年度に実施した 内容・結果	稲永ふ頭北4号及び6号上屋の耐震診断を実施し、稲永ふ頭北2号上屋、稲永ふ頭南4号上屋及び昭和ふ頭6・7号上屋の地震対策を実施しました。					
コスト	単位	29年度	30年度	元年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	183,440	185,576	318,056	229,024	
人件費	千円	30,327	29,962	29,449	29,913	
合計	千円	213,767	215,538	347,505	258,937	

3 CHECK(検証)

成果目標名	29年度	30年度	元年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
建築物(上屋等)にお ける地震対策数(棟) (進行管理型)	目標	-	-	2	7	地震対策とは、人命確保の観点から耐震補強工事の他解体工事、施設の使用停止を含みます。	
	実績	-	-	3			
	事業進捗状況(元年度)			順調	やや遅れ・遅れ		
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(元年度)			順調	やや遅れ・遅れ		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	昭和ふ頭6・7号上屋について施設の使用停止を行ったため、目標値を上回る実績となりましたが、予定していた地震対策は完了し、順調に進捗しております。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあってるか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○					
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	2年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き実施していく必要があるため。
課題			2年度以降の取組
建築物の地震対策は、港の安全性の向上には必要不可欠な事業であり、継続して事業を進めていく必要があります。			耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き行っていきます。